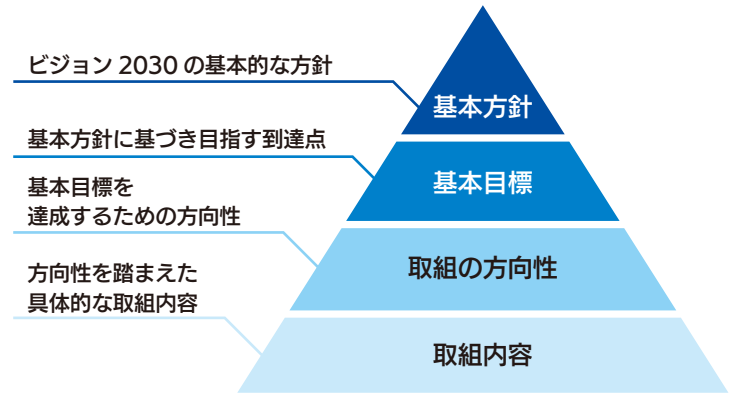


3-1 計画体系

ビジョン2030・プラン2025では、基本方針と3つの基本目標、7つの取組の方向性、14の取組内容を定め、計画的に下水道事業を実施してきました。



基本方針	基本目標	取組の方向性	取組内容
札幌をささえる下水道を次世代へつなぎます	I.安全で快適な暮らしと良好な環境を守ります	1 下水道機能の維持	1-① 下水道施設の維持管理 1-② 下水道施設の再構築 重点
		2 災害に強い下水道の構築	2-① 雨水対策 重点 2-② 地震対策 重点
		3 公共用水域の水質保全	3-① 処理の高度化の推進 3-② 合流式下水道の改善
		4 下水道エネルギー・資源の有効利用	4-① 下水道エネルギーの有効利用 重点 4-② 下水道資源の有効利用
	II.健全な経営を持続します	5 財務体質の強化	5-① コストの縮減 5-② 財源の確保 重点
		6 運営体制の強化	6-① 技術力の維持・向上 6-② 官民連携の強化 重点
	III.幅広い世代への理解を促進します	7 下水道の見える化	7-① 下水道科学館を活用した環境学習 7-② 効果的な情報発信 重点

ビジョン 2030・プラン 2025 の計画体系

- 1 はじめに
- 2 下水道のありみと整備状況
- 3 取組結果
- 4 現状と課題
- 5 計画体系
- 6 施策と取組内容
- 7 財政収支計画
- 8 進捗管理

3-2 取組内容の実施状況

プラン 2025 では 15 の指標を掲げており、概ね目標を達成しました。具体的な取組内容は、以下のとおりです。

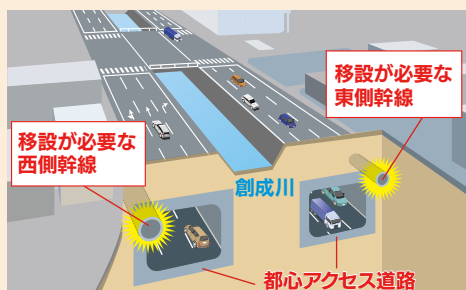
未達成の取組については、本ビジョンにおいても継続して推進していきます。

① 下水道機能の維持

- 下水道施設の計画的な点検や調査、修繕など適切な維持管理を実施しました。
- 改築の必要性や時期などを総合的に判断しながら、計画的に下水道施設の改築を進めました。
- 管路の改築延長は、プラン 2025 で計画していなかった都心アクセス道路事業に伴う下水道管の移設工事の実施により、管路の改築事業量を調整したため、5か年進捗率が 72.5%となりました。
- 処理施設の設備の改築を行う施設数は、入札不調や物価高騰、資材不足などに伴い建設事業量を調整したため、5か年進捗率が 65.2%となりました。

都心アクセス道路事業とは

創成川通（国道5号）における都心アクセス機能強化のための地下トンネル整備事業です。創成川通には供用開始後約 50 年の管路施設が埋設されており、都心アクセス道路整備に合わせて、別路線に新たな管路施設を整備しています。



地下トンネルと既設下水道管のイメージ

プラン 2025 における指標の達成状況

指標	プラン2025						5か年進捗率	達成状況
	2021 (決算)	2022 (決算)	2023 (決算)	2024 (決算)	2025 (予算)			
下水道本管の目視点検延長 [km] (2021-2025 累計値)	計画	1,664	3,324	4,984	6,644	8,304	100.0%	○
	実績	1,735	3,387	5,005	6,446	8,304		
下水道本管の詳細調査延長 [km] (2021-2025 累計値)	計画	214	426	638	850	1,062	103.7%	○
	実績	217	437	659	881	1,101		
コンクリート製取付管の詳細調査箇所数 [箇所] (2021-2025 累計値)	計画	5,200	10,600	16,400	22,600	29,600	107.6%	○
	実績	5,500	11,464	17,848	24,842	31,842		
設備の修繕台数 [台] (2021-2025 累計値)	計画	190	400	610	820	1,040	105.8%	○
	実績	215	418	618	880	1,100		
管路の改築延長 [km] (2021-2025 累計値)	計画	34	70	108	149	193	72.5%	△
	実績	32	65	89	114	140		
処理施設の設備の改築を行う施設数 [施設] (2021-2025 累計値)	計画	9	12	14	18	23	65.2%	△
	実績	10	11	13	13	15		

② 災害に強い下水道の構築

- 雨水拡充管の整備や管路、水再生プラザ・ポンプ場の耐震化*のほか、下水道BCP*を毎年点検するなど、効率的・効果的な浸水対策、地震対策を進めました。

プラン 2025 における指標の達成状況

指標	プラン2025							
		2021 (決算)	2022 (決算)	2023 (決算)	2024 (決算)	2025 (予算)	5か年 進捗率	達成 状況
雨水拡充管の整備延長 [km] (事業開始からの累計値)	計画	205.8	206.4	207.4	208.4	209.2	100.0%	○
	実績	205.3	206.0	207.2	207.8	209.2		
管路の耐震化延長 [km] (管路の改築延長：再掲)	計画	34	70	108	149	193	72.5%	△
	実績	32	65	89	114	140		
水再生プラザ・ポンプ場の耐震化箇所数(ポンプ棟) [箇所] (2021-2025 累計値)	計画	0	0	0	1	1	200.0%	○
	実績	1	1	1	1	2		
水再生プラザ・ポンプ場の耐震診断箇所数(ポンプ棟) [箇所] (2021-2025 累計値)	計画	3	5	6	7	10	110.0%	○
	実績	3	5	7	8	11		
下水道BCPの点検回数 [回/年] (単年度値)	計画	1	1	1	1	1	100.0%	○
	実績	1	1	1	1	1		

③ 公共用水域の水質保全

- 下水の処理方法の高度化のため、茨戸水再生プラザにおいてステップ流入式硝化脱窒法を導入しました。
- 合流式下水道の改善対策として、手稲水再生プラザにおいて雨天時下水活性汚泥法を導入しました。

プラン 2025 における指標の達成状況

指標	プラン2025							
		2021 (決算)	2022 (決算)	2023 (決算)	2024 (決算)	2025 (予算)	5か年 進捗率	達成 状況
目標放流水質*達成率 [%] (単年度値)	計画	100	100	100	100	100	100.0%	○
	実績	90	100	100	100	100		
合流式下水道対策率 [%]	計画	70	70	100	100	100	100.0%	○
	実績	70	100 (対策完了)					

*耐震化：施設の耐震診断を行い耐震性能を有していることを確認することや、耐震工事を行うこと。

*BCP：Business Continuity Plan（業務継続計画）の略。自然災害など、予期せぬ事態が発生したときでも、業務を継続できるようにするための方法・手段を定めた計画。札幌市下水道BCPでは、自然災害のほか、感染症のまん延や火災の発生などの社会的リスクへの対応や、業務を継続するための計画を定めている。

*目標放流水質：各水再生プラザにおける放流先河川の環境基準達成に必要な放流水質（BOD値）として自主的に定めた管理指標。なお、BODはBiochemical Oxygen Demand（生物化学的酸素要求量）の略。水中の汚れなどが微生物のはたらきにより分解される際に消費される酸素量のことで、この数値が大きいと、水質が汚濁していることを示す。

④ 下水道エネルギー・資源の有効利用

- 汚泥を焼却する際の廃熱を利用した発電設備を導入するなど、下水道エネルギーの有効利用をさらに進めました。
- 下水道エネルギーの有効利用による温室効果ガス削減量は、設備の不具合に伴い焼却施設の廃熱を利用した発電が一定期間停止したことなどにより、5か年進捗率が66.0%となりました。
- 汚泥は、改良埋戻材※やセメント原料として100%有効利用しました。

プラン 2025 における指標の達成状況

指 標	プラン2025					5か年 進捗率	達成 状況	
		2021 (決算)	2022 (決算)	2023 (決算)	2024 (決算)			2025 (予算)
下水道エネルギーの有効利用 による温室効果ガス削減量 (CO ₂ 換算) [t-CO ₂] (2021-2025累計値)	計画	990	1,980	3,960	5,940	7,920	66.0%	△
	実績	590	1,250	1,910	3,250	5,230		
下水汚泥の有効利用実施率 [%] (単年度値)	計画	100	100	100	100	100	100.0%	○
	実績	100	100	100	100	100		

⑤ 財務体質の強化

- 下水道施設の適切な維持管理や計画的な改築、水再生プラザの運営管理委託の拡充、業務効率化の取組を進め、コスト縮減を実施しました。
- 国庫交付金※の活用や用地の貸付、不要金属の売却など収入を確保する取組を実施したほか、適正な受益者負担について検討し、2026年度に下水道使用料を改定します。

※改良埋戻材：土砂などを原料とし、固化材を添加した埋戻材。脱水汚泥の焼却により発生した焼却灰は、この原料の一部として土砂と混ぜて有効利用している。

※国庫交付金：国から都道府県または市町村に対して交付される、奨励または財政援助を目的とした交付金のこと。

※さっぽろ連携中枢都市圏：札幌市と近隣11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町）からなる圏域。それぞれの「まち」の特性を活かし、密接な連携と役割分担のもと、暮らしや経済に役立つさまざまな取組を行うことで、「住みたくなる」「投資したくなる」、さまざまな面で「選ばれる」まちづくりを圏域全体で目指している。

⑥ 運営体制の強化

- 下水道事業に関する外部機関の研修の活用や水再生プラザにおける実務を通じた技術継承機会の確保など、効果的な人材育成を実施しました。
- 自治体の下水道事業を支援する公的機関や民間企業との連携を強化したほか、さっぽろ連携中枢都市圏※の自治体と連携した取組を行いました。

⑦ 下水道の見える化

- 下水道科学館を積極的に活用し、下水道の役割や重要性を楽しみながら学べるイベントを実施するとともに、動画配信やオンライン授業などウェブを活用した取組を実施しました。
- パネル展の開催など下水道に対する関心や下水道を正しく使う意識が高まる効果的な情報発信を実施しました

プラン 2025 における指標の達成状況

指 標	プラン2025					5か年 進捗率	達成 状況	
		2021 (決算)	2022 (決算)	2023 (決算)	2024 (決算)			2025 (予算)
下水道科学館来館者数 [万人] (開館当時から累計値)	計画	101	106	111	116	121	101.7%	○
	実績	101	106	112	118	123		

3-3 財政収支計画の実施状況

収益的収支は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による下水道使用料(①)の減少や計画期間後半の電気料金等の著しい物価高騰による維持管理費(②)の増加、借入利率の上昇による支払利息(③)の増加により、計画値と比較して悪化しました(④)。

資本的収支のうち建設事業費(⑤)は、プラン2025で計画していなかった都心アクセス道路事業に伴う管路施設の移設工事を2024年度から本格的に実施したことなどにより、計画値と比較して大幅に増加しました。これにより、建設事業の財源である企業債(⑥)も大幅に増加しました。その結果、企業債未償還残高(⑦)は、2025年度末時点で計画値を171億円上回る2,597億円となりました。

資金残高(⑧)は、2025年度末時点で計画値を26億円上回る41億円となりましたが、年々減少してきています。

プラン2025の収支実績

単位：億円

	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			
	計画値	決算値	増減	計画値	決算値	増減	計画値	決算値	増減	計画値	決算値	増減	計画値	予算値	増減	
収益的収支	収益的収入 A	505	499	▲6	516	501	▲15	519	512	▲7	528	517	▲11	529	537	8
	下水道使用料 ①	201	201	0	212	202	▲10	212	209	▲3	210	209	▲1	210	207	▲3
	一般会計繰入金	186	181	▲5	185	179	▲6	188	181	▲7	197	182	▲15	198	194	▲4
	長期前受金戻入*	110	108	▲2	110	108	▲2	110	107	▲3	110	108	▲2	110	109	▲1
	その他	8	10	2	9	12	3	9	15	6	10	17	7	11	27	16
	収益的支出 B	489	465	▲24	497	485	▲12	493	498	5	493	505	12	494	523	29
	維持管理費 ②	209	184	▲25	219	206	▲13	216	218	2	218	220	2	219	229	10
	減価償却費*	245	247	2	245	252	7	245	253	8	245	256	11	245	260	15
	企業債支払利息 ③	26	26	0	24	23	▲1	22	22	0	20	21	1	20	27	7
	その他	9	8	▲1	9	4	▲5	9	6	▲3	9	8	▲1	9	6	▲3
収益的収支差引 C (A-B) ④	16	34	18	19	16	▲3	26	14	▲12	35	11	▲24	34	14	▲20	
資本的収支	資本的収入 D	217	222	5	218	208	▲10	222	217	▲5	231	281	50	240	470	230
	企業債 ⑥	156	158	2	170	159	▲11	174	163	▲11	189	227	38	192	352	160
	国庫交付金	40	43	3	43	41	▲2	46	48	2	39	41	2	41	86	45
	その他	21	20	▲1	5	8	3	3	6	3	3	14	11	6	31	25
	資本的支出 E	398	395	▲3	386	377	▲9	395	383	▲12	419	450	31	430	662	232
	建設事業費 ⑤	222	219	▲3	218	211	▲7	225	219	▲6	235	267	32	246	476	230
	企業債償還金	176	176	0	166	166	0	169	164	▲5	183	182	▲1	183	183	0
	その他	1	0	▲1	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	2	1
	資本的収支差引 F (D-E)	▲181	▲173	8	▲168	▲169	▲1	▲173	▲166	7	▲188	▲169	19	▲190	▲192	▲2
	補てん財源* G	143	141	▲2	145	147	2	142	150	8	145	151	6	144	164	20
当年度末資金収支 H (C+F+G)	▲23	3	26	▲4	▲7	▲3	▲5	▲3	2	▲8	▲7	1	▲11	▲15	▲4	
資金残高* ⑧	44	72	28	39	65	26	35	62	27	27	56	29	15	41	26	
企業債元利償還金	202	201	▲1	190	189	▲1	191	186	▲5	204	203	▲1	203	210	7	
企業債未償還残高 ⑦	2,402	2,388	▲14	2,406	2,381	▲25	2,411	2,379	▲32	2,417	2,425	8	2,426	2,597	171	

(注) 四捨五入の関係上、内訳が一致しない場合がある。

(注) 2025年度の予算値は、2024年度から繰越した事業費及び補正予算額を加えた最終予算値

※長期前受金戻入：固定資産の取得に充てた収入のうち、国庫交付金などの収入をその耐用年数に応じて各年度の収益に配分していくものであり、現金収入を伴わない収益のこと。

※減価償却費：固定資産について、経年による価値の減少額をその耐用年数に応じて各年度の費用に配分していくものであり、現金支出を伴わない費用のこと。

※補てん財源：資本的収支の不足額を補う財源のこと、主に減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額のこと。

※資金残高：事業運営により発生した過去からの資金の残高のこと。

1 はじめに

2 下水道のあり
みと整備状況

3 取組結果

4 現状と課題

5 計画体系

6 施策と
取組内容

7 財政収支計画

8 進捗管理